

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 デジタル人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局
デジタル戦略推進課 デジタル推進係

電話番号：058-272-1111(内2724)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,168 千円 (前年度予算額： 3,454 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	3,454	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,168	0	0	0	0	0	0	6,168
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、行政組織でも人材確保が難しくなる一方、行政ニーズは複雑化・多様化しており、限られた職員数で県民サービスの維持・向上を図るために、デジタル・トランسفォーメーション(DX)が欠かせない。特に、進化が目覚ましいAIは省力化のために積極的に活用する必要がある。

また、国からは、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(R7.6改訂)」や「自治体DX推進計画(第3版)(R6.4)」でデジタル人材の確保・育成の必要性が示されるとともに、自治体向け「人材育成・確保基本方針策定指針(R5.12改訂)」でも「デジタル人材の確保・育成に係る留意点」が新たに明示され、仕事の進め方等を含めた組織変革と、デジタル人材の不足に対する市町村支援も強く求められている。

そのため、県のデジタル人材育成方針を改正し、全序的な業務改革を推進するデジタル人材の育成を重点的に実施する。育成にあたっては、将来的に市町村へも横展開可能な手法とし、コスト削減及び市町村支援にもつなげる。

(2) 事業内容

デジタル人材に期待する役割や能力に応じ、2区分(序内DX、各部局・所属内DX)で育成を行う。

序内DXを担う人材(情報系の一定以上の知識技能を持つ職員等を想定)には、専門的な知識習得や、デジタル技術の活用能力向上を図る研修(民間ITベンダー等主催)への参加を促進する(後述のオンデマンド研修サービスも受講)。

各部局・所属DXを担う人材(一般職員から選出)には、DXやデジタルツールの活用を広く推進するため、各部局・所属数に見合った「数の確保」が求められる。また、一般職員から選出することから、知識・技能には個人差があることが想定されるため、リーダーとして求められる一定の「質の確保」には、多岐に渡るDX関連の基礎知識を幅広く習得できる研修体制が必要である。

オンデマンド形式の研修は、各分野において初心者向け～デジタルの前提知識が必要な難易度が高い講座を、各個人のレベルに合わせて選択し、時間や場所を問わず何度も受講できるうえ、外部の研修を複数回受講するよりも安価であることから、数・質の両面を確保するために最適である。そのため、オンデマンド研修サービスを導入し、デジタル人材の育成を通じて、庁内のDXを推進する。

併せて、導入したオンデマンド研修サービスについては、希望する市町村にトライアル環境を提供し、今後の県と市町村との共同調達に関するニーズ調査等を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,128	業務旅費
負担金	5,040	外部研修受講料、オンデマンド研修受講料
合計	6,168	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 (R4.3)
第2章 目指す姿と政策の方向性
I 行政のデジタル化
2 県職員デジタル人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

DXを推進するデジタル人材は、全国的に不足しており、その確保・育成は、喫緊の課題となっている。国の「自治体DX推進計画」においても重要なテーマとして「デジタル人材の確保・育成」の推進体制を構築するとしている。

例えば、既に28都府県でDX人材育成を目的としたオンデマンド研修「UdemyBusiness」が導入されており、うち8都県では市区町村との共同調達が行われている。

(3) 後年度の財政負担

国や世間の動向やトレンドを踏まえ、適切な支援を実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

県職員を育成するための事業であるため、県主体が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

職員がそれぞれの役割に応じたスキルを持ち、自ら抱える業務課題について、自らの手で柔軟かつ迅速に解決できる体制を実現するため、DXの推進に必要となる人材の育成を、適宜内容を見直しながら、継続して実施していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
民間外部研修受講者数		34	20	20	20	170%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・デジタル推進局、大規模システムの所管課及びDX支援センターの公募職員に募集を行い、延べ27人がDXの推進に必要な外部専門研修を受講した。
	指標① 目標：20 実績：27 達成率：135%
令和5年度	・デジタル推進局、大規模システムの所管課及びDX支援センターの公募職員に募集を行い、延べ24人がDXの推進に必要な外部専門研修を受講した。
	指標① 目標：20 実績：24 達成率：120%
令和6年度	・デジタル推進局、大規模システムの所管課及びDX支援センターの公募職員に募集を行い、延べ34人がDXの推進に必要な外部専門研修を受講した。
	指標① 目標：20 実績：34 達成率：170%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	DXを迅速かつ確実に進めていくためには、庁内のデジタル人材の育成を計画的に推進することが必要。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 3	民間外部研修については、ワークショップ形式のより実践的な研修等、効果的な研修受講ができている。
-----------	---

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	基礎的なDX関連知識を習得するためのデジタル公務員研修との相乗効果により、効率的かつ効果的な人材育成に努めている。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

デジタル人材の育成は、DXの各施策を着実に推進していくために必要な事業であり、引き続き未来創成局や大規模情報システム所管課のほか、ぎふDX支援センターの公募職員にも研修受講を推奨し、将来のデジタル人材の育成に努める。